

確定日（令和02 年 07 月 31 日）

事業コード	03050301		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略								
事業名	あきた材県外出荷緊急支援事業		施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化								
			指標コード	03	施策目標(指標)名	産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進								
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	木材加工技術班		(tel)	1916	担当課長名	沼倉直人	担当者名	木村明恵	
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和02年度	～	令和02年度
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新設住宅着工戸数が減少し、住宅向け製材品の販売低迷や単価の下落など、木材加工企業等の経営環境が厳しさを増しており、原木の需要にも影響を与えていることから、販路を確保することで経営の安定化を図る。また、雇用や原木需要を保つため、製材品出荷量の多くを占め、産地間競争が激しい関東近県消費地への販売を維持する必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新設住宅着工数の減少に伴い、製材品の販売が低迷し、原木需要に影響を与えていることから、価格競争が一層激しい状況にある県外へ出荷している製材工場に対して運搬経費を支援することで、県外での県産製材品シェアの維持・拡大を図る。									
					(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望									
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 06 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 要望書) ③ニーズの具体的内容 県内の木材加工企業等が所属する秋田県木材産業協同組合連合会から、首都圏への販売が距離的に不利で、他産地との運賃差がネックとなっているため運搬支援の要望を受けている。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 木材加工企業等 ③達成のための手段 製材品の県外販売に要する運搬経費の一部を助成する。									
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県外出荷支援策として販売助成金を検討したが、市場価格を乱すことになるため不適当とした。運賃は製品価格に関係なく運搬距離に応じて発生するものであり、消費地から遠く条件不利となっている本県の政策として有効性が高い。									
◎把握してない場合の理由及び今後の方針														
①理由														
②今後の方針														
5. 事業の全体計画及び財源														
順位	事業内記		左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画		
01	あきた材県外出荷緊急支援事業		県外販売する木材加工企業等に対して運搬経費の一部を支援する。			74,000	0	0	0	0	0	74,000		
財源内訳		左の説明				74,000	0	0	0	0	0	74,000		
国庫補助金						0	0	0	0	0	0	0		
県債						0	0	0	0	0	0	0		
その他						0	0	0	0	0	0	0		
一般財源						74,000	0	0	0	0	0	74,000		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県外県産材出荷量の維持・拡大							
指標Ⅰ	指標名	県外へ出荷する製材品材積 (㎥)						指標の種類	
	指標式	県外へ出荷する製材品材積 (㎥)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			106,000					106,000
	実績b		122,000	②データ等の出典					
東 北		県林業木材産業課調べ							
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			②データ等の出典					
東 北									
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
木材加工企業等の経営環境の悪化とともに、原木の需要も減少していることから、木材製品の主要出荷先である県外への販売を支援することでシェアの維持や原木需要の回復を図ることができる。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
秋田県木材産業協同組合連合会から運搬経費支援を要望されており、価格競争が激化している関東近県への販路が、他産地に売り負けて奪われないよう維持するため必要である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けている木材加工企業等は全县にあり、その原木を調達する素材生産事業体も全县に及ぶことから、県が関与する必要がある。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○重点事業 ○その他			